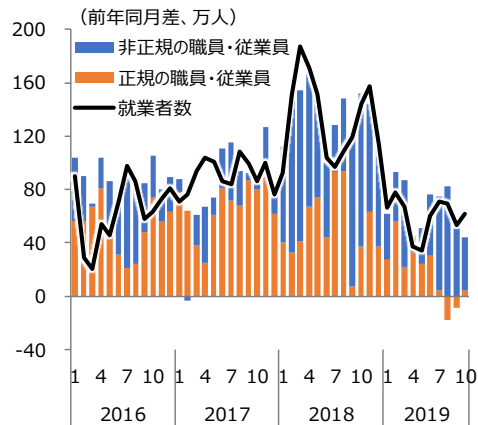


日本

## 雇用関連指標（2019年10月） 製造業を中心に雇用調整圧力が強まる

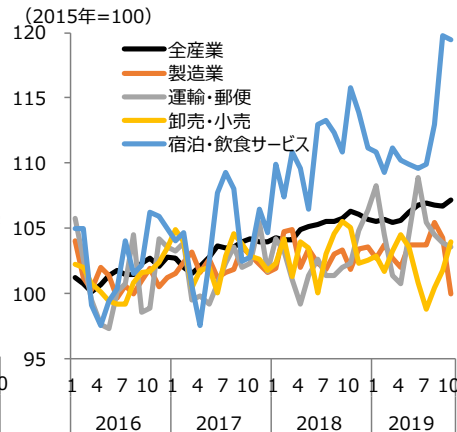
政策・経済研究センター  
綿谷謙吾  
03-6858-2717

### 1 就業者数



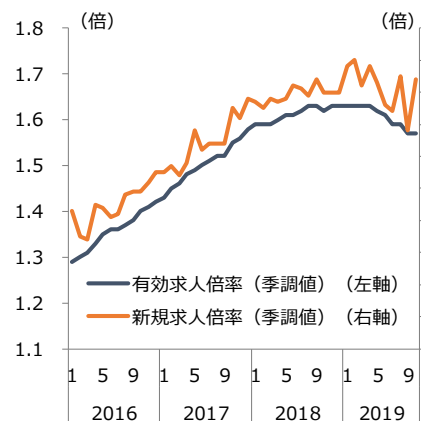
出所：総務省「労働力調査」

### 2 産業別雇用者数



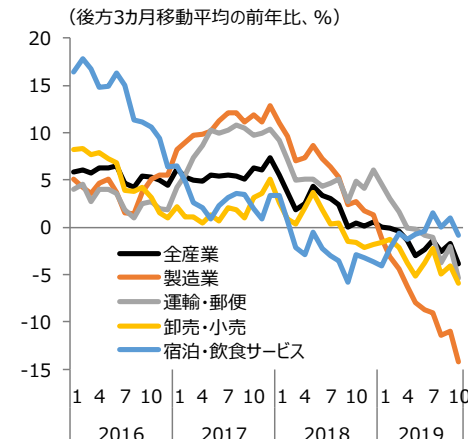
出所：総務省「労働力調査」

### 3 有効求人・新規求人倍率



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

### 4 産業別新規求人人数



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

### 評価ポイント

#### 労働力調査（2019年10月）の結果

- 完全失業率（季調値）は2.4%と前月と同率。失業率は低水準で推移している。
- 就業者数は6,787万人と、前年同月から+62万人の増加（図表1）。雇用形態別に見ると、正規の職員・従業員数（前年同月差+4万人）は3カ月ぶりに増加し、非正規の職員・従業員数も増加した。
- 産業別の雇用者数を見ると、製造業の雇用者数が前年同月比▲1.8%と7カ月ぶりに減少し16年8月以来の水準となった。マクロ全体では雇用者数は増加基調にあるものの、海外経済の減速等を背景に製造業では雇用調整圧力が強まっている。

#### 一般職業紹介状況（2019年10月）の結果

- 有効求人倍率（季調値）は1.57倍と前月と同率。新規求人倍率（季調値）は2.44倍と、前月から+0.16ポイント上昇した。新規求人倍率の改善の背景には、新規求職申込件数の減少と新規求人数の増加がある。高水準を維持しているが、ピークアウト感が強まっている（図表3）。
- 新規求人数（後方3カ月移動平均）は19年に入り、減少基調で推移している（図表4）。業種別では、製造業が前年比▲14.2%と大幅なマイナスが続いている。

#### 基調判断と今後の流れ

- 雇用環境の逼迫度合いは緩みつつある。女性や65歳以上の労働市場への参加が増加する一方、海外経済の減速等を背景に、労働力への追加的な需要は弱まっている。
- 先行きを展望すると、労働需給のさらなる軟化が予想される。米中貿易摩擦や海外経済減速を背景に輸出・生産は低調が続く、製造業と関わり深い非製造業（卸小売業、専門サービス業、運輸業など）の労働需要への波及が懸念される。加えて、消費税増税の影響により、19年10月以降は消費拡大ペースの鈍化が予想され、内需関連産業の労働需要も弱まるとみられる。